

## 7 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

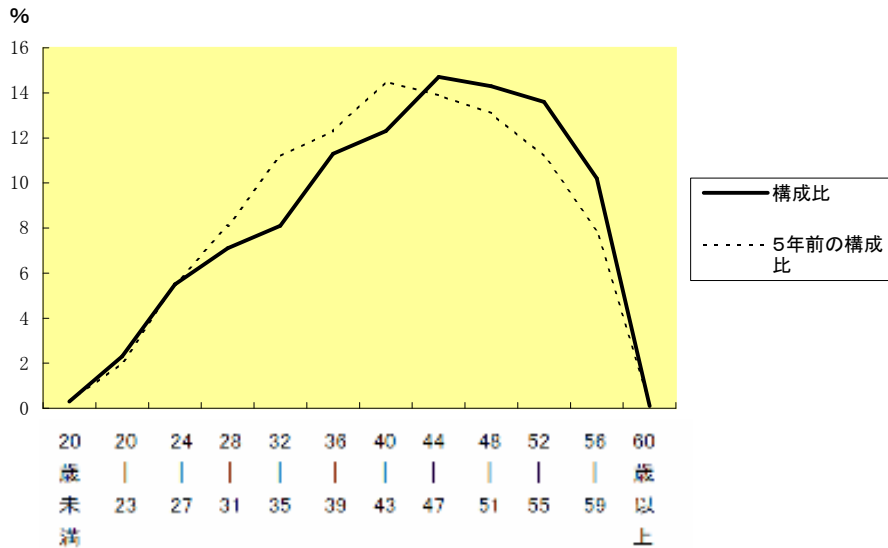
(各年4月1日現在)

部門	区分		職員数		対前年増減数	主な増減理由
			平成21年	平成22年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	41	41	0	
		総務企画	739	715	△ 24	事務の見直し等による減
		税務	295	286	△ 9	事務の見直し等による減
		民生	564	562	△ 2	組織再編, 事務の見直し等による減
		衛生	638	632	△ 6	組織再編, 事務の見直し等による減
		労働	153	156	3	雇用対策対応
		農林水産	1,362	1,322	△ 40	事務の見直し等による減
		商工	286	275	△ 11	組織再編, 事務の見直し等による減
		土木	872	865	△ 7	事務の見直し等による減
		計	4,950	4,854	△ 96	(参考:人口10万人当たり職員数 208人)
	教育部門	18,437	18,215	△ 222	児童生徒数の減少による教職員の減	
	警察部門	4,198	4,186	△ 12	事務の見直し等による減, 欠員不補充	
	小計	22,635	22,401	△ 234	(参考:人口10万人当たり職員数 961人)	
公営企業等部門	病院	749	754	5	受入体制の整備	
	水道	52	53	1	欠員補充	
	下水道	30	27	△ 3	事務の見直し等による減	
	その他	19	19	0		
	小計	850	853	3		
合計		28,435 [ 29,889 ]	28,108 [ 29,904 ]	△ 327	(参考:人口10万人当たり職員数 1,206人)	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

### (2) 年齢別職員構成の状況 (平成22年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
職員数	95	652	1,539	2,006	2,290	3,176	3,461	4,127	4,024	3,830	2,875	33	28,108

### (3) 職員数の推移

(単位:人・%)

区分 部門別	17年	18年	19年	20年	21年	22年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	5,304	5,238	5,173	5,092	4,950	4,854	△ 450 (△ 8.5%)
教育	19,395	19,205	19,068	18,798	18,437	18,215	△ 1180 (△ 6.1%)
警察	4,055	4,108	4,157	4,175	4,198	4,186	131 (3.2%)
普通会計	28,754	28,551	28,398	28,065	27,585	27,255	△ 1499 (△ 5.2%)
公営企業等会計	827	831	835	852	850	853	26 (3.1%)
総合計	29,581	29,382	29,233	28,917	28,435	28,108	△ 1473 (△ 5.0%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。